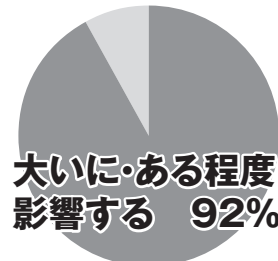


実施
中止を

大不況下の増税は論外

消費税増税法が強行されましたが、国民との矛盾はいよいよ深刻。2011年の民間平均給与はピークだった1997年比で年間58万円、12%も落ち込みました。国民の所得が減り、消費が落ち込み、内需が冷え込む「デフレ不況」の悪循環のもとで増税を強行したら、日本経済は大打撃。大不況のもとでの増税など論外、実施を中止すべきです。

消費税増税は
くらしに影響する



「毎日」(8月13日付)

民自公の増税路線でなく

「提言」全文は
共産党 経済提言 [検索](#)

消費税に頼らない別の道で 社会保障充実、財政再建はかる

日本共産党は増税中止に全力をあげると同時に、解決策を示す党です。

社会保障を再生・充実させながら、税金のムダづかいの一掃や、富裕層や大企業に応分の負担を求める「応能負担」の税制改革を提言。260兆円もの大企業の内部留保を生きたお金として国民経済に還流させ、国民の所得を増やせば、経済は成長し、財政危機も打開できます。



日本共産党

消費増税 不要不急の 大型公共事業の 「打ち出の小づち」

増税でうく財源を高速道路、巨大港湾などにまわす条項を消費増税法の付則に盛り込みました。「社会保障のため」という建前も捨てました。

消費税増税法成立の 金メダルが公明党

「金は山口那津男公明党代表、銀は野田佳彦首相。自民党の谷垣禎一総裁はよくやった…」(森元首相の発言を、9月9日の公明新聞が紹介)

維新 消費税11% 増税を公言

「消費税の地方税化」と「地方交付税の廃止」をセットで主張。地方交付税がなくなれば、消費税増税でまかなうことに。橋下徹代表は消費税11%を公言。住民に増税かサービス減かの二者択一を迫っています。

復興予算流用

リストラ電機大手にも補助金

企業名 (いずれも株式会社)	事業実施場所	グループの リストラ計画
ルネサスエレクトロニクス	茨城県ひたちなか市／熊本県熊本市／滋賀県大津市	約1万4千人
シャープ／シャープディスプレイロダクト／シャープファイナンス	大阪府堺市／三重県多気郡多気町／三重県亀山市／奈良県天理市	約1万1000人
パナソニック／パナソニックエコシステムズ	兵庫県姫路市／愛知県春日井市	4万人超

※判明分。リストラ計画は電機・情報ユニオン調べ(10月17日現在)

所得税増税などが財源の復興予算流用が大問題になっています。「国内立地補助金」は「雇用の維持・創出」を目的に、復興予算で民間企業に交付するもの。総額2950億円。

ところがうち8割(2356億円)は被災地と関係ない大企業向け。被災3県の事業はわずか30件(約5%)にすぎません。

被災地の雇用創出どころか、大リストラを進める電機・半導体大企業にまで復興予算が充てられるとは余りに理不尽です。

仕組み 政府・民自公が作った

なぜこんなことが起きるのか。根拠となったのは民自公の賛成で成立した復興基本法と復興基本方針(2011年6、7月)。「活力ある日本の再生を図る」(「法」)、「日本全体の再生」(「方針」)が盛り込まれ、「活力」「再生」と名がつけば何にでも使えるようにしたからです。

大企業に2356億円ばらまき